

行財政改革実施計画 評価一覧（令和5年度実績分）

○基本理念「緩やかな人口減少社会を目指す行財政改革」
（１）基本方針 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立

【進捗評価】 ㊤計画より進んでいる ㊦概ね計画通り ㊧計画より遅れている

【取組評価】 ㊤有効な取組内容になっている ㊦有効な取組内容になっていない ㊧現状では判断できない

整理 番号	推進項目	評 価	担当課									備 考	総合 評価
			総務課	出納室	地域づくり推進課	農林課	住民課	建設課	福祉保健課	教育課	こども園		
1	補助金の適正化	進 捗	B		B	B	B	B	B	B		時代の流れやニーズ、執行状況等を踏まえた検討は概ねできており、予算編成等においても精査されており、一定の効果はある。しかしながら、補助金の内容等について住民や関係団体への周知は万全とは言えず強化すべき。	B
		取 組	B		B	B	B	B	B	B			B
2	水道・集落排水における公営企業会計による経営の可視化	進 捗						C				経営実績に基づく決算資料（決算統計）の作成は毎年できており、それらの分析による本来必要な料金体系の試算や一般会計からの繰入基準等の検討が急務。	C
		取 組						B					B
3	適正な基金管理運用	進 捗	B	A								基金の一括運用により利息収入を確保しており、有効な取り組みとなっている。引き続き、時代やニーズに合わせ、魅力ある債券の情報収集など有効な基金運用を図るべき。一方で、近年活用のない基金については、方針を整理すべき。	B
		取 組	B	A									A
4	町の財政計画に基づく事業検討	進 捗	B									R5.11策定の「日南町中期財政の見通し」により、将来目指すべき町財政の指針が示された。これを基盤として各種計画との連動、健全な町財政の維持・運営を行うべき。	B
		取 組	A										A
5	使用料、利用料、手数料、保険料の見直し	進 捗					C	C				マニフェストにより各種料金の据え置きが図られているが、持続可能な将来のため本来必要な適正料金の分析や指針の策定は行うべき。	C
		取 組					B	B					B
6	町税の税率負担見直し	進 捗					C					人口動態や産業構造等を分析し、中長期的な税収入を試算し、持続可能な財源確保を目指すべき。	C
		取 組					B						B
7	公平性を確保する滞納処分の強化	進 捗					C					公平・公正な税徴収を進めるため、滞納整理（差押処分）または不納欠損処分については、ルールや指針を定めて実施すべき。	C
		取 組					B						B
8	滞納整理における職員能力向上	進 捗					C					滞納整理強化のため、職員の知識や能力向上について、未収金取組会議を核とした研修や庁内チームの結成などの強化を図り、公平・公正な税徴収を確立すべき。	C
		取 組					B						B
9	固定資産台帳システムによる適正な町有財産管理	進 捗	B									固定資産台帳システムの導入により町有財産（建物）の一括管理が可能になった。毎年、施設改修や延命化の実績等によるデータ更新を行うとともに、将来にわたり持続可能な個別施設計画の更新を行うべき。	B
		取 組	B										B
10	未利用町有財産の売却・活用促進	進 捗	B									固定資産台帳システムとの連動により、遊休施設の廃止や活用検討などについて方針を固め、地元協議を進め積極的な民間活用等も進めるべき。	B
		取 組	B										B
11	指定管理者制度による町有財産管理	進 捗	B		B	B	B	C	B	B		No10の取組に連動し、民間活力を最大限に活用すべき。指定管理者制度または直営の判断を進め、将来的な管理経費等については個別施設計画と連動・整合を図るべき。	B
		取 組	B		B	B	B	C	B	B			B

11 項目	（１）基本方針 将来に負担を先送りしない持続可能な行政機構の確立	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	0	6	5	11	
			0%	55%	45%	100%	11項目中、6項目（55%）がB概ね計画どおり、5項目（45%）がC計画より遅れている。
		取組	2	9	0	11	11項目中、2項目（18%）がA有効な取組内容になっている、9項目（82%）がB有効な取組内容になっていない。
			18%	82%	0%	100%	

（２）基本方針 選択と集中による行政サービスの提供

【進捗評価】 ㊤計画より進んでいる ㊦概ね計画通り ㊧計画より遅れている

【取組評価】 ㊤有効な取組内容になっている ㊦有効な取組内容になっていない ㊧現状では判断できない

整理 番号	推進項目	評 価	委員評価									備考	総合 評価
			総務課	出納室	地域づくり推進課	農林課	住民課	建設課	福祉保健課	教育課	こども園		
12	機構改革による事務事業の適正な執行の促進	進 捗	B									時代やニーズの変化に対応し、地方創生における戦略目標を達成させる組織の改革が急務。とりわけ人口減少に立ち向かうための基軸となる情報発信や子育て、移住定住対策、産業振興などを強力に推進していくべき。	B
		取 組	B										B
13	新規ハード整備における既存施設利用の検討	進 捗	B		B	B		B	B	B		No10の取組に連動し、必要なハード整備については既存施設の改修やリノベーション等有効活用を図り、コストや環境負荷の低減など持続可能な社会の実現を目指すべき。	B
		取 組	B		B	B		B	B	B			B
14	交流人口増加を目指した各種イベントの統廃合	進 捗			C	C				B		限られた予算や人員を、より重要なイベントに集中するため、資源の最適化、効率性やイベントの質を高める検討が必要。また、行政の下支えは必要だが地域や団体が自走できる仕組みづくりが必須。	C
		取 組			B	B				B			B
15	財政規模に見合った事業数の見直し及びスクラップ&ビルドの徹底	進 捗	B		B	B	B	B	B	B		No4と連動して町事業のスクラップ&ビルドを実施すべき。毎年、予算編成において検討・協議を重ねているが、スクラップに乏しい。事業の価値や効果を最大化するための支出や施策を進めるべき。	B
		取 組	B		B	B	B	B	B	B			B
16	外郭団体の合理化及び町事務局団体組織の見直し	進 捗			B	B	B		B	B		外郭団体への業務委託は、専門知識やノウハウを活用しつつ行政のスリム化を図る視点からも必要。一部の団体において、自立・自走への取組支援や体制見直しが必要。	B
		取 組			B	A	B		A	A			A
17	出先機関の庁舎統合による住民サービス向上（ワンストップ化）	進 捗	C									出先機関の庁舎統合は、行政事務の効率化や財政健全性の観点から有効と考える一方、住民サービスが向上するかどうかは慎重に検討すべき。窓口サービスの集約化やオンライン化を推進するなど利便性の向上は必要。	C
		取 組	B										B
18	既存遊休施設を活用した事業の検討	進 捗	B		B	C		C	B			No10に同じ	B
		取 組	B		B	B		B	B				B
19	証明書等自動発行システムの検討	進 捗					B					マイナンバーカードの普及に伴い、各種証明書のコンビニ交付サービスが開始され、利便性の向上に寄与している。	B
		取 組					A						A
20	マイナンバーカードの普及及び活用方法の検討	進 捗			A		A					マイナンバーカードは高い普及率を維持している。町民に浸透した「たったもカード」の活用の広がり、一体化や可能性についても引き続き検討すべき。	A
		取 組			A		A						A

9 項目	（２）基本方針 選択と集中による行政サービスの提供	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	1	6	2	9	9項目中、1項目（11％）がA計画より進んでいる、6項目（67％）がB概ね計画どおり、2項目（22％）がC計画より遅れている。
			11％	67％	22％	100％	
		取組	3	6	0	9	9項目中、3項目（33％）がA有効な取組内容になっている、6項目（67％）がB有効な取組内容になっていない。
			33％	67％	0％	100％	

(3) 基本方針 人口減少社会に対応したまちづくりと組織体制等の改善

【進捗評価】 ①計画より進んでいる ②概ね計画通り ③計画より遅れている

【取組評価】 ①有効な取組内容になっている ②有効な取組内容になっていない ③現状では判断できない

整理 番号	推進項目	評 価	委員評価									備 考	総合 評価
			総務課	出納室	地域づ くり推 進課	農林課	住民課	建設課	福祉保 健課	教育課	こども 園		
21	民間委託の検討、実施（窓口業 務・証明書等発行業務）	進 捗					B					R4委員会の評価「窓口は役場職員のほうが安心 感があり、且つコスト面も健全」により、住民課に よる窓口業務は町営で行うべきと判断。	B
		取 組					A						A
22	民間委託の検討、実施（保育園関 連 調理業務）	進 捗									B	将来的に調理師の確保が難しくなることも予想さ れる中で、食の安全性を確保しつつ給食センターで の一括調理などの検討も進めるべき。	B
		取 組									B		B
23	民間委託の検討、実施（図書館・ 美術館）	進 捗								B		令和5年第8回教育委員会において、図書館及び美 術館については直営を継続すると決定されことよ り、当面は直営で継続する。	B
		取 組								A			A
24	民間委託の検討、実施（石見太陽 光発電・小水力発電の管理運営）	進 捗					C					安全面やコスト面からも町営での運営は将来的に 持続可能ではないことから、外部委託に向けて関係 事業者との協議を早急に進めるべき。	C
		取 組					B						B
25	民間委託の検討、実施（町有林管 理）	進 捗				C						広大な町有林の管理・経営について直営で行うこ とは、将来的に人員面やコスト面からも持続可能か 疑問。長期的な視点を持ち、専門知識やスキル、ノ ウハウを有する森林組合等への民間委託の検討や協 議を行うべき。	C
		取 組				B							B
26	民間委託の検討、実施（上下水 道・町営住宅管理）	進 捗						C				公共性の高い上下水道事業や町営住宅管理につい ては、住民サービスの維持を最重要視点として、先 ずは民間事業者の参入の可能性と費用対効果を検討 しつつ民間委託の可否を判断すべき。	C
		取 組						B					B
27	まち（むら）づくり協議会をはじ めとした住民の手による自治力強 化	進 捗			B							各まち（むら）づくり協議会における5か年計画 に基づき地域づくりが進められている。課題も多い が地域おこし協力隊の受入や集落支援員の活躍、一 括交付金等の活用等により、地域と行政が連携して 地域づくりを進めている。	B
		取 組			A								A
28	防災計画に基づく減災・防災に関 する住民共通意識の徹底	進 捗	B									激甚化、頻発化する災害に対応するため、日南町 地域防災計画は毎年更新しているほか支えあいマッ プの作成、更新などを基に地域での防災意識の向上 にかかる取組が進められている。	B
		取 組	A										A
29	デジタル防災無線、FTTHによる、 災害時における情報発信強化	進 捗	B		B							町防災訓練においては、NTT西日本と連携した防災用ド ローンの導入やインターネットを用いた災害情報シス テム（Spectee Pro）の活用等が図られ、防災DXも進められ ている。ただ、FTTHの整備は図られたものの町内一部の 地域において、携帯電話不感地域が解消されていない課 題もある。	B
		取 組	A		B								A
30	FTTH化を活用した、企業誘致の推 進・テレワークの提供体制の構築	進 捗			C							FTTHを整備したものの、テレワーク等のビジネス モデル実現に向けた実証実験と企業誘致等プロモー ションはできておらず、それらを踏まえた中心地域 整備計画にも遅れが生じている。	C
		取 組			B								B
31	職員数・年齢構成の適正化	進 捗	B									職員の年齢構成の適正化については資格年齢制限 の緩和、育成についてはキャリアアップ支援や研修 等が図られている一方で、職員採用計画の策定には 至っておらず、引き続き取組が必要。	B
		取 組	B										B
32	即戦力となる職員採用に向けた職 員採用方法の見直し	進 捗	B									No31と連動して、資格年齢制限の緩和や町独自採 用などを実施しているが、全国的な人材不足や公務 員人気の低迷等から有効取組とはなっていない。人 材確保の取組を進めるべき。	B
		取 組	B										B
33	職員提案制度の充実・強化	進 捗			B							近年、職員提案制度はマンネリ化、形骸化し提案数は 少なくなってきたが、新たな取組として共通テーマ の設定など改善も図られており、遊休施設の民間活用サ ウンディング調査などの事業にも結び付いている。引き 続き、提案しやすい手法の検討や環境づくりなどに努め るべき。	B
		取 組			A								A
34	「働き方改革」の実践による職員の 時間外業務の削減、及び休休処 理の徹底による職員の健康管理	進 捗	B									就業管理システムの導入により実労働時間や時間 外勤務が可視化されるようになっているが、その分 析結果を働き方改革に結びつける取組は不足してい る。今後、改善に向けた具体取組へと活かしていく べき。	B
		取 組	B										B

14 項目	(3) 基本方針 人口減少社会に対応したまち づくりと組織体制等の改善	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	0	10	4	14	14項目中、10項目（71％）がB概ね計画どおり、4項目（29％）がC計画より遅れている。
			0%	71%	29%	100%	
		取組	6	8	0	14	14項目中、6項目（43％）がA有効な取組内容になっている、8項目（57％）がB有効な取組内容になっていない。
			43%	57%	0%	100%	

34 項目	合計	評価	A	B	C	計	総合評価
		進捗	1	22	11	34	34項目中、1項目（3％）がA計画より進んでいる、22項目（65％）がB概ね計画どおり、11項目（32％）がC計画より遅れている。
			3%	65%	32%	100%	
		取組	11	23	0	34	34項目中、11項目（32％）がA有効な取組内容になっている、23項目（68％）がB有効な取組内容になっていない。
			32%	68%	0%	100%	